

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	旅行代理店（従業員）	・韓国、台湾、中国からの観光需要が好調を維持しているため、夏季の観光繁忙期を迎えて、インバウンドが増加すると期待している。また、半導体関連産業のビジネス需要も継続しているため、国内路線も堅調に推移することが見込まれる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・売上が伸びていることから、今後の景気はやや良くなる。外国人観光客は、周辺の人気観光地の効果もあって、欧米系の客を中心に利用が増えている。ただし、消費額がそれほど多いわけではない。国内客は、大阪・関西万博の影響もあって減っている。また、日本の若者の様子から、景気の良さがうかがえると話す人もいる。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・夏場の繁忙期を迎えることもあり、今後の売上は期待できる。ただし、最近の状況から、消費が力強く上向くことまでは期待できない。
	○	スーパー（店長）	・年を追うごとに、猛暑対策商材の動き出しが早くなっている。客が商材を早めに購入する傾向がみられることから、これから2か月くらいは空調機器関連に動きが出てくると期待している。
	○	スーパー（企画担当）	・今後については、米の価格が下がることで販売量が伸びてくると期待できる。また、米の価格が下がることで、他の食材の購入につながることも期待できるため、景気は上向くことになる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・今年の夏は猛暑が見込まれることから、飲料やアイス、氷など、夏によく売れる商材の販売量が増加すると見込まれる。また、米についても、価格が若干下がるとの話が出始めているため、売上が増えると期待できる。
	○	衣料品専門店（エリア担当）	・燃料油価格定額引下げ措置が行われること、近隣の自治体で、家計支援に向けて、商品券を配布する予定があることから、今後の景気は上向くことになる。
	○	家電量販店（経営者）	・気温の上昇に伴い、エアコンの販売量が増加すると期待できる。
	○	家電量販店（店員）	・今年の夏は暑くなると思われることから、エアコンなどの季節商材や冷蔵庫などの動きが良くなる。ただし、天候次第では今よりも景気が落ち込むことも懸念される。
	○	旅行代理店（従業員）	・宿泊代金が高止まりしているなか、グループ旅行に動きがみられ始めていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・6月以降、当地ではイベント開催が続くことになる。観光客も増えてくる時期となるため、タクシーの利用はこれから夏にかけて増えると見込まれる。また、当社では、乗務員が順調に増えているため、会社の売上も増えると期待している。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・現在の予約状況などから、前年よりも輸送量が若干増加すると見込まれる。
	○	住宅販売会社（経営者）	・金利の動きが落ち着いていることから、これから建築需要が上向いてくると期待している。
	□	商店街（代表者）	・これから観光客の増加する時期を迎えるが、当区域においてはプラスの影響はほぼないとみられる。また、3か月後は夏祭り後の月となり、周辺町村からの来街者や地域住民が外出を控えるとみられるため、売上の増加は期待できない。7月にオープンする予定の仮設商業ゾーンの効果は、現在のところ、未知数である。
□	百貨店（販売促進担当）	・これから夏に向けて、様々なイベントが開催される予定であることから、道外客やインバウンドの入込が増加することになる。道外客やインバウンドの動向に左右される面はあるものの、しばらくの間は当地の景況感の落ち込み分を道外からの利用者で補う形が続くことになる。	
□	コンビニ（エリア担当）	・特にし好品の買い控えが進んでいることが、来客数の減少につながっており、今後もこうした状況は変わらない。これ以上、来客数が減らないように、何らかの対策を行っていくことが必要になっている。	

<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（経営者）	・円安の影響で、物価や仕入原価が高騰している。今後も円安基調は変わらないとみられるため、景気も変わらない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（経営者）	・客の購買意欲の低下や節約志向の強まりがみられるなか、国内外の様々な問題の先行きが見通せないことから、身の回りの景気が大きく変わることはない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・メーカーの生産台数が増えることになれば、新車登録が進み、当社の収益向上にもつながるが、現状そのような動きはみられないため、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・受注が制限されている車種が多いこと、物価上昇の影響で客の気持ち車が車の購入に向いていないことから、今後も景気は変わらない。物価高の影響を受けて、メーカーが新車の価格改定を頻繁に行っていることもマイナスである。
<input type="checkbox"/>	乗用車販売店（従業員）	・今後に向けて、変化が出てくるような兆しもみられないことから、景気は変わらない。メーカーの生産量が不十分なこともマイナスである。
<input type="checkbox"/>	自動車備品販売店（店長）	・国内の経済状況が変化しない限り、景気は変わらない。令和の米問題などで、ここに来て、客の生活費負担が増えていることから、購入意欲はあっても、購入できないのが実情である。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・今後も景気は変わらない。客に目を向けてもらえるように、店頭活動を継続することが重要である。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・燃料油価格定額引下げ措置が始まったものの、今後も特に変化のないまま推移するとみられる。
<input type="checkbox"/>	その他専門店〔造花〕（店長）	・物価上昇が続く限り、客の購買意欲が上向くとは考えにくいいため、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（スタッフ）	・今後も景気は大きく変わらない。ただし、地元の常連客が少なくなっていることから、今後、円高に振れるなどして外国人観光客が減少した時には、相当なダメージを負うのではないかと心配している。また、米の低価格販売については、当店の仕入れには直接影響しないが、一時的には家計にプラスの影響を与えることになる。ただし、中長期的には、生産者が事業を続けることができるような価格帯での販売が望まれる。
<input type="checkbox"/>	高級レストラン（スタッフ）	・前年は当地を舞台とした劇場アニメの効果で観光客の大幅な増加がみられたが、今年はそうした特需もないため、お盆までは現状のまま推移することになる。
<input type="checkbox"/>	観光型ホテル（スタッフ）	・予約状況に大きな動きがみられないことから、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（従業員）	・円安、物価高が続いていることから、今後も海外旅行の増加は見込めない。参議院選挙の影響で人の動きが一時的に停滞することも見込まれる。また、全国と同様に、北海道においても宿泊施設の利用料金が高騰していることから、特にファミリー層の道内旅行が控えられることが懸念される。これらのことから、今後も現状と変わらないまま、景気のやや悪い状態が続くことになる。
<input type="checkbox"/>	旅行代理店（従業員）	・生活必需品などの物価が上がっていることで、旅行などの余暇に回す費用が減っている客が多い。そのため、今後も現状と変わらないまま推移する。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	・観光客やイベント関係のタクシー利用について、今後、状況が変化するような動きが見当たらない。そのため、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	タクシー運転手	・景気が良くなるような要素がなく、乗務員採用も思うように進んでいないことから、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	観光名所（従業員）	・物価高に加えて、米国の関税の動きが不透明なことから、国内客の動きはしばらく停滞するとみられる。一方、外国人観光客は、海外直行便の新規就航や豪華クルーズ船の寄港により、活発な動きが見込まれる。このため、全体としては大きな変化のないまま推移する。
<input type="checkbox"/>	美容室（経営者）	・ここに来て、物価高騰に対する客の動きが落ち着き始めたことから、今後の景気は、良くはならないにしても、悪くもならず推移すると見込まれる。
<input type="checkbox"/>	住宅販売会社（従業員）	・賃上げが物価上昇に追い付かない状況が続いていることから、今後も景気は変わらない。

▲	商店街（代表者）	・今の国内の経済状況から、国が緊縮財政の方針を転換し、減税などを進めない限り、消費がますます冷え込むことになる。国民の貧困化が進むことで、景気が悪化することを懸念している。
▲	商店街（代表者）	・客の反応は、目を追うごとに悪くなっている。明るい話が1つも聞こえない状況にあることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	商店街（代表者）	・前回の万博開催時もそうだったが、大阪・関西万博の影響で、今後、北海道を訪れる観光客が減少するとみられる。外国人観光客については、入込の少ない時期ということもあって、今のところ大きな減少はみられないものの、これから観光シーズンを迎えて、影響が出てくるのではないかと心配している。
▲	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今年は大阪・関西万博が開催されているため、これから夏休みにかけて、客が関西方面に流れることが考えられる。前年は北海道を旅行する客が割と多かったが、今年は関西方面に客の足が向くことになり、その分、売上が減少することになる。
▲	百貨店（売場主任）	・今後については、インバウンドの来客数が減少することが見込まれる。
▲	スーパー（店長）	・物価高や人手不足が改善されないため、景気はますます悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・米国の関税の動きが不透明なことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・物価高騰が続いていること、米国の関税の動きが不透明なこと、ウクライナ情勢などの国際情勢の先行きが見通せないことから、先行きへの不安感が強く、今後、消費者の財布のひもがますます固くなるとみられる。
▲	スーパー（役員）	・食品の値上がり長期にわたって続いていることから、客の節約意識が強くなる一方である。今後については、客の買い控えがますます進むことになる。
▲	スーパー（従業員）	・人件費が増加していることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・観光客やインバウンドの利用が大きく増加しない限り、今後も厳しい状況は続くことになる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・値上げの影響で今後も消費は落ち込むことになる。消費の落ち込み分を値上げでカバーすることもそろそろできなくなるのではないかと懸念している。
▲	乗用車販売店（経営者）	・新商品の投入予定がないため、下半期までは苦戦が見込まれる。経営面では、賃上げに加えて、公共料金やガソリン価格の高止まりにより、経費負担が増えていることがマイナスとなっている。
▲	住関連専門店（役員）	・食料品を中心に値上げが続いていることから、客の節約志向がますます強くなる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・当地の人口減少に歯止めがかからないこと、物価上昇が続いていること、地元企業の社内ムードが落ち込んでいることから、売上が増えるような動きが見当たらない。
▲	観光型ホテル（経営者）	・物価高の影響で、国内客の予約状況が悪い。海外客については、7月5日に日本で大地震が起こるとの風説が流れていることで、アジア方面からの予約が大きく減少している。また、米を始めとした食料品の価格が上昇していることで、仕入額が大きく増加しており、経費を押し上げている。これらのことから、今後数か月の景気は大きく落ち込むことが懸念される。GDPが前期比マイナスとなったことで、大型の経済対策などが行われることを期待したい。
▲	通信会社（企画担当）	・高齢者を中心に、機種変更や新端末・新サービス移行にかかる費用がかさむとみられることから、当面は収支が悪化することになる。ただし、秋以降は収支が改善すると期待している。
▲	美容室（経営者）	・物価高が収まらない限り、景気が良くなることはない。
▲	住宅販売会社（経営者）	・地方では、所得の伸びよりも物価の上昇率が明らかに上回っていることから、客の日々の生活にゆとりがなくなっている。そのため、住宅市場が好転し、成長するという展望は見通しにくい。

	×	一般小売店（経営者）	・今夏には参議院選挙が行われることもあって、景気の回復はしばらく先のことになる。
	×	スーパー（店長）	・物価がますます上がり、商材の値段も高くなっていることから、客の買い方もどんどん渋くなっている。また、電気や水道、ガスの料金も上がっているため、客の給与が今よりも増えない限り、商品の売行きが良くなることはない。
	×	衣料品専門店（店長）	・品質よりも価格に対する客の要求が強まっているなか、衣料品業界では、既に次期シーズンの発注、生産を行っており、どうしても対応が後手に回ってしまっている。そのため、今後の景気は悪くなる。こうした状況を報道で取り上げてもらうなどして、客の理解を得られないと、今後の経営が成り立たなくなることも懸念される。
	×	タクシー運転手	・令和の米騒動が、当面沈静化しないとみられることから、今後も消費者の節約志向が続くことになる。そのため、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・今後、果物の収穫期を迎えるなか、米の価格が安定することで、景気が上向くことを期待している。
	○	食料品製造業（従業員）	・夏を迎えて、観光客の動きが活発になることで、景気が上向くと期待している。
	○	建設業（経営者）	・今後、受注が進み、工事の稼働率や稼働量が最盛期を迎えることになる。9月頃までは災害などが起こらない限り、順調な進捗が期待できる。ただし、米国の関税の動きが景気や施工面にどのような影響を及ぼすか見通せないことが気掛かりである。
	○	金融業（従業員）	・貸上げ改定後の賃金の支給が進むこと、燃料油価格定額引下げ措置の効果が生じること、米の価格対策により消費者物価の上昇が抑制されることなどから、今後、実質賃金が増加に転じ、消費者マインドが改善することを期待している。ただし、米国の関税の動きは懸念材料である。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後についても、現状と同等の売上が見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・4月に価格改定を行ったにもかかわらず、販売量が増加している。これまで価格改定後は販売量が減少する傾向にあったことから、今後の景気を判断しづらい状況にある。
	□	建設業（従業員）	・建設費の高騰や人手不足はすぐには解消しない問題であるため、今後も現状維持のまま推移する。
	□	建設業（役員）	・技術職員の現場配置がフル稼働状態で続く見通しに変わりはない。一方、夏の参議院選挙の行方が、景気と投資マインドの動向を左右しかねないため、今後、影響が生じることを懸念している。
	□	輸送業（支店長）	・トラック不足や人手不足の状況はすぐには変わらない。そのため、貨物はあっても、順調に業務をこなすことができず、もうからない状況が続くことになる。
	□	広告代理店（従業員）	・米国の動きに見通しが立ちづらいこともあって、景気が上向くことを想像しにくい状況にある。今後、米国との関税交渉が、日本にとって有利な内容でまとまることになれば、プラスの効果が出てくることが期待できる。
	□	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・今後、米国の関税の影響が出てくることも考えられるものの、現在の受注状況から、この先数か月は大きな変化のないまま推移する。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・労働者不足問題や米国の関税を巡る世界的な不安感があるなか、当面は景気の良しあしの見極めについて、判断の難しい状況が続くことになる。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・客先の仕事量が少ないことから、商材の購入意欲が低下している。仕事量はこれから少しずつ増えてくるとみられるが、客先への入金数は数か月先となるため、秋口くらいまでは現状維持での推移となる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・改正建築物省エネ法の影響で、新築住宅について駆け込み受注が生じており、今後、反動で落ち込むことが見込まれる。
	▲	通信業（営業担当）	・ここしばらく景況感はやや上向きで推移していたが、米国の関税の動きが不透明なこと、原材料の値上げが続いていることから、この先の景況感はやや停滞すると見込まれる。

	▲	司法書士	・ここ数年、インボイス制度の導入や社会保険料率の引上げなどにより、企業や国民の負担が増加しており、今後もこうした傾向は続くと思われる。参議院選挙を控えて、一時的な負担軽減策が行われる可能性はあるものの、将来的には企業や国民の負担がますます増えると見込まれるため、景気が回復するとは考えにくい。
	▲	司法書士	・不動産相続登記の義務化に伴う過去の掘り起こし案件が一段落し始めている。また、土地代金や建築費用が高いため、個人の不動産取引は中古物件が増えており、若い世代が住宅を新築しにくい状態が続いている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社（編集者）	・米国の関税の動き、米を始めとする物価高騰の影響で景気が悪くなっており、それが求人数の減少に現れている。米の価格対策など、効果的な対策が行われることで、今後の景気が上向くことを期待している。
	□	人材派遣会社（社員）	・米国の関税の先行きに不安は感じるものの、今のところ、北海道では景気が下振れする様子はみられないことから、今後も現状のままで推移する。企業において、人材確保の優先度の高い状況はしばらく続くことになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・経済活動が活発になったとしても、物価高騰を上回る賃上げは見込めないため、物価高によるマイナスの影響が大きい状況は変わらない。そのため、今後の景気は横ばい又は下向くことになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地で開催されている大規模イベントが、地域経済を刺激する良い材料となっている。周辺の飲食店や宿泊施設も対応を強化し始めており、今後の経済波及効果を期待できる。また、参議院選挙に向けた準備が本格化しており、関係業務を中心に求人申込みが出始めていることもプラスである。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数は減少が続いているものの、特殊要因によるものであり、求人数の減少が景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。
	□	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は、前月に8か月ぶりの増加に転じたものの、4月は前年比マイナス4.9%となり、再び減少に転じた。また、月間有効求人数は25か月連続で前年を下回っている。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動の状況が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・物価高騰が続くなか、消費者が物価高に慣れてきたこともあって、動きが多少落ち着いている。そのため、今後の景気は横ばいでの推移となる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・景気が上向くような要因は見当たらない。雇用条件が良くなっている業界はあるものの、一部の動きにとどまっている。
	▲	職業安定所（職員）	・この先、数か月で経済動向に大きな変化が生じるとは考えにくい。また、米国の関税の動きが不透明なこともあって、景気が上向くような要因が見当たらない。
	×	—	—